

組 合 の 財 政

令 和 2 年 度 決 算
令 和 3 年 度 予 算 執 行 状 況 (上 半 期)
(令 和 3 年 11 月)

福 島 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合

組 合 の 財 政

福島県市町村総合事務組合財政状況の作成及び公表に関する条例第 3 条第 2 項の規定により、令和 2 年度決算の状況及び令和 3 年度上半期の財政状況について次のとおり公表する。

なお、当組合が共同処理しているのは、次の 5 つの事務である。(令和 3 年 9 月 30 日現在)

- 1 退職手当支給事務 (4 市・46 町村・21 一部事務組合)
- 2 消防補償等事務 (59 市町村)
- 3 消防賞じゅつ金支給事務 (10 市・46 町村・10 消防組合)
- 4 議会の議員その他非常勤職員の公務災害補償事務 (11 市・46 町村・27 一部事務組合・1 広域連合)
- 5 自治会館管理事務 (59 市町村)

1 令和 2 年度決算の状況

(1) 総括

ア 決算の状況

令和 2 年度における決算の状況は、表 1 のとおりである。

歳入合計額は 9,233,638 千円、歳出合計額は 8,475,116 千円で、実質収支合計では 758,522 千円となっている。また、前年度繰越額を差し引いた単年度収支は 535,589 千円の黒字となっており、財政調整基金への積立金を含めた実質単年度収支では 1,694,639 千円の黒字となっている。

イ 財政調整基金の状況

決算年度中における財政調整基金の状況は、表 2 のとおりである。

退職手当基金については、1,177,750 千円の積立てを行っているが、これは財政基盤強化のため、前年度からの繰越金及び負担金の一部を積立てたものである。

また、消防賞じゅつ金基金については、殉職した職員に対する消防賞じゅつ金授与事案があったことから、その支給に充てるため 18,700 千円取り崩したものである。

(表1) 令和2年度決算概要

(単位：千円)

	A	B	C	D	E	F	G	積立金		実質 単年度 収支 (F+G+ H-I)
	歳入 A'前年度 繰越金	歳出	歳入歳 出差引 (A-B)	翌十 年度へ 繰越 財源	実質収支 (C-D)	単年度 収支 (E-A')	繰上 償還 金	H 積立	I 取り くずし	
一般会計	7,549,480 204,751	6,818,954	730,526	0	730,526	525,775	0	1,177,750	0	1,703,525
消防補償等 特別会計	1,576,106 908	1,575,192	914	0	914	6	0	0	0	6
消防 賞じゅつ金 特別会計	19,767 989	18,781	986	0	986	△3	0	0	18,700	△18,703
非常勤職員 公務災害補 償特別会計	51,717 12,023	29,993	21,724	0	21,724	9,701	0	0	0	9,701
自治会館管 理特別会計	36,568 4,262	32,196	4,372	0	4,372	110	0	0	0	110
合計	9,233,638 222,933	8,475,116	758,522	0	758,522	535,589	0	1,177,750	18,700	1,694,639

(表2) 令和2年度財政調整基金の状況

(単位：千円)

基金区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	決算年度末 現在高	左の内訳	
				銀行預金	有価証券
退職手当 基金	14,892,851	1,177,750	16,070,601	13,071,316	2,999,285
消防補償等 基金	47,535	0	47,535	47,535	0
消防 賞じゅつ 基金	480,193	△18,700	461,493	461,493	0
非常勤職員 公務災害 補償基金	150,870	0	150,870	150,870	0
自治会館 管運 営基金	50	0	50	50	0
合計	15,571,499	1,159,050	16,730,549	13,731,264	2,999,285

(2) 一般会計

ア 令和2年度歳入歳出決算状況

令和2年度における歳入歳出決算の状況は、図1及び表3のとおりである。

歳入については、分担金及び負担金は7,314,065千円と歳入の96.9%を占めている。この内訳は、普通負担金が分担金及び負担金の94.2%を占め6,887,345千円となっており、うち市町村分が5,126,269千円、一部事務組合分が1,761,076千円となっている。また、普通負担金以外の分担金及び負担金は、特別負担金が383,000千円(5.2%)、会計年度任用職員制度の導入に伴う過年度負担金が43,720千円(0.6%)となっている。

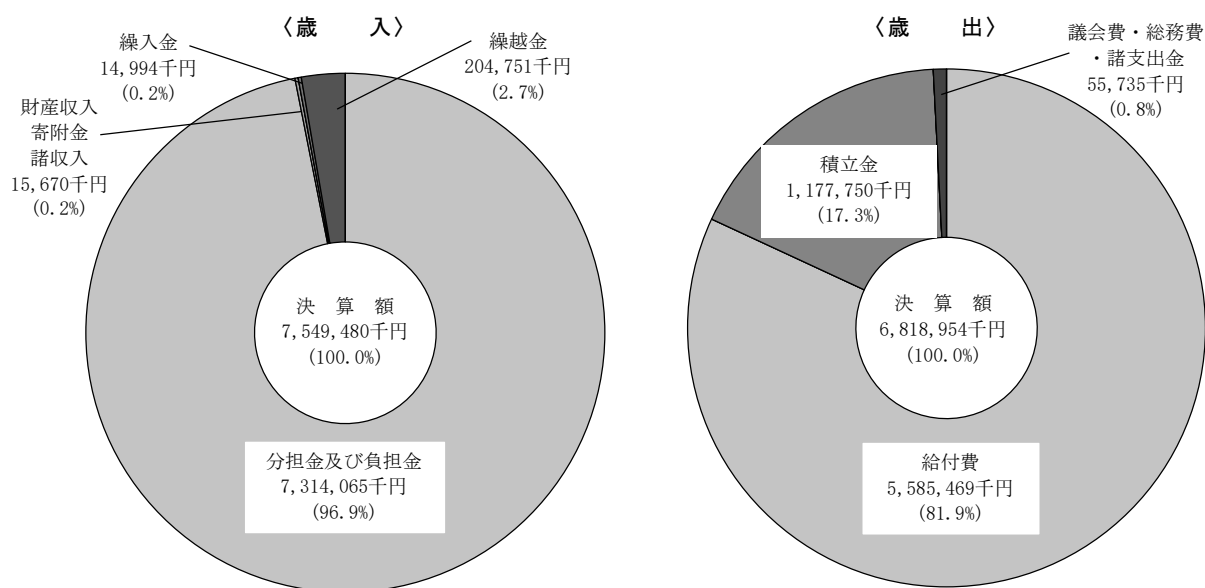
財政調整基金の運用利子及び配当金である財産収入は、15,193千円で年間平均利回りは0.102%とマイナス金利の影響が続いている。なお、基金積立金運用状況は、表4のとおりであり、低金利の中、安全かつ有利で効率的な運用を図っている。

繰入金の14,994千円は、事務費として消防補償等特別会計及び非常勤職員公務災害補償特別会計から繰入れたものである。

一方、歳出については、議会費及び総務費の合計は55,735千円と歳出全体の0.8%となっている。

また、給付費の5,585,469千円は、特別職及び一般職の退職者651名に支給したもので、歳出全体に占める割合は81.9%となっている。なお、給付費が前年度より536,086千円マイナスとなったのは、定年退職者数が減少したことによるものである。

(図1) 令和2年度一般会計歳入歳出決算状況構成比



(表3) 令和2年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	7,314,065	96.9	6,886,841	97.9	6.2
	2 財産収入	15,193	0.2	12,084	0.2	25.7
	3 寄附金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰入金	14,994	0.2	14,894	0.2	0.7
	5 繰越金	204,751	2.7	117,928	1.7	73.6
	6 諸収入	477	0.0	523	0.0	△ 8.8
	歳入合計	7,549,480	100.0	7,032,270	100.0	7.4
歳出	1 議会費	760	0.0	920	0.0	△ 17.4
	2 総務費	54,975	0.8	55,044	0.5	△ 0.1
	3 給付費	5,585,469	81.9	6,121,555	89.7	△ 8.8
	4 公債費	0	0.0	0	0.0	-
	5 積立金	1,177,750	17.3	650,000	9.5	81.2
	6 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	7 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	6,818,954	100.0	6,827,519	100.0	△ 0.1
歳入歳出差引残額		730,526	-	204,751	-	-

(表4) 退職手当基金運用状況

区分	金額(円)	構成比	摘要	
有価証券	国債	0	0.0%	
	政府保証債	0	0.0%	
	地方債	2,999,284,575	18.7%	福島県債(5年)・大阪府債(10年) 外
	小計	2,999,284,575	18.7%	
銀行預金	13,071,316,425	81.3%	大口定期預金・特約付定期預金・譲渡性預金	
合計	16,070,601,000	100.0%		

注) 有価証券の金額は、取得金額である。

イ 退職事由別状況

過去5年間における退職事由別の人数及び給付額の状況は、表5のとおりである。

一般職の退職者数及び給付額は、614名、5,258,886千円と昨年度より177名増加、428,963千円減少している。これは会計年度任用職員の退職者数が増加したものの、定年退職者数及び当該退職者の給付額が減少したことによるものである。

また、一般職の退職者614名の内訳は、その他が222名（内、会計年度任用職員187名）で退職者全体の36.2%と最も多く、次いで定年退職者192名（31.3%）、自己都合退職者159名（25.9%）、勸奨退職者32名（5.2%）となっている。

（表5） 退職事由別給付額の状況

（単位：人・千円）

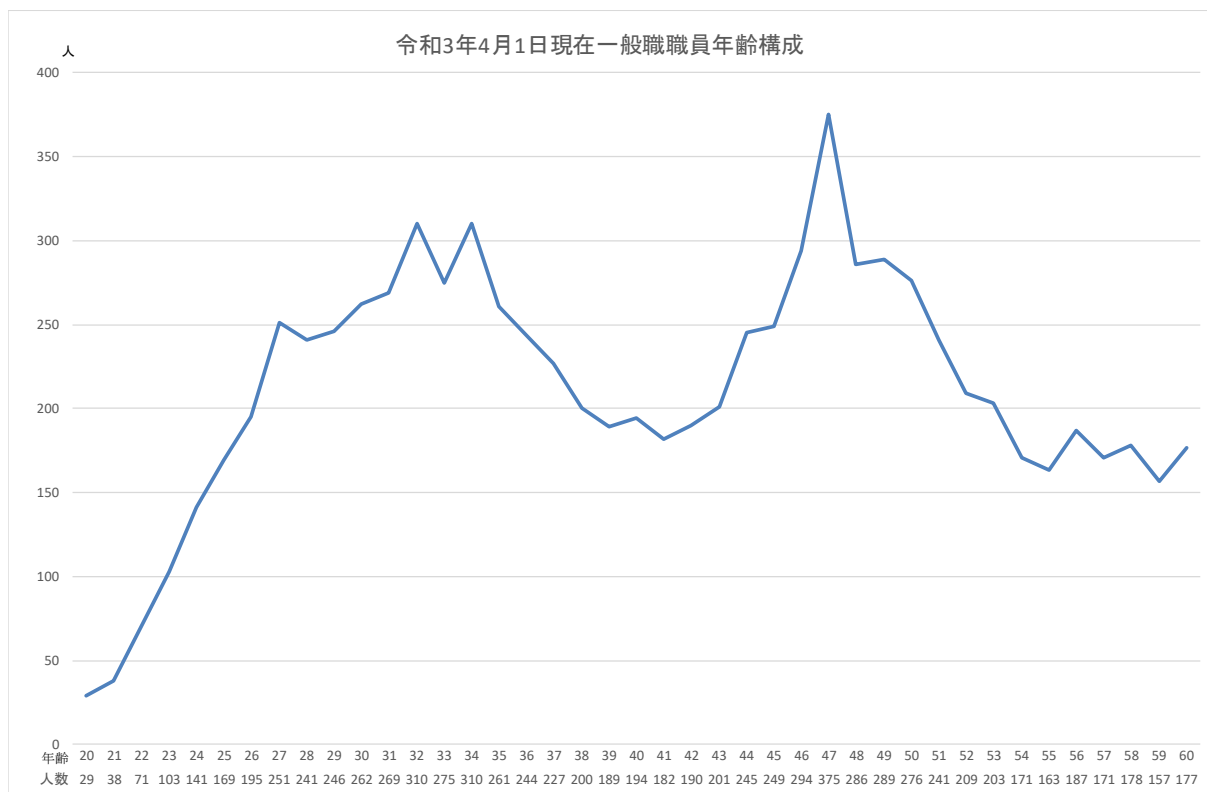
区分	年度		H28		H29		H30		R元		R2	
	人員		人員		人員		人員		人員		人員	
特別職	任期満了等	40	335,350	44	404,056	42	336,922	54	433,706	37	326,583	
	死亡	0	0	0	0	1	11,491	0	0	0	0	
	計	40	335,350	44	404,056	43	348,413	54	433,706	37	326,583	
一般職	自己都合	112	358,831	130	518,300	147	519,126	168	695,834	159	568,479	
	公務上傷病死亡	0	0	0	0	1	11,912	1	16,270	1	819	
	公務外傷病死亡	6	70,991	4	65,616	5	60,209	6	85,365	6	109,749	
	勸奨	37	758,813	26	555,191	36	693,277	22	436,602	32	645,083	
	整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	定年	252	5,278,966	230	4,859,353	249	5,039,340	219	4,442,138	192	3,868,850	
	その他	17	15,183	21	18,942	32	35,311	15	10,793	222	65,121	
	失業者	1	255	0	0	0	0	6	847	2	785	
計	425	6,483,039	411	6,017,402	470	6,359,175	437	5,687,849	614	5,258,886		
合計	465	6,818,389	455	6,421,458	513	6,707,588	491	6,121,555	651	5,585,469		

注) 特別職の任期満了等には、自己都合退職者も含まれる。

ウ 一般職職員の年齢構成

令和3年4月1日現在の一般職職員の年齢構成は、次表のとおりである。

令和5年4月1日に施行される地方公務員法の一部改正に伴い、定年年齢が引上げられることから、次の退職者数のピークは令和21年度（現在47歳、375名）であり、その次のピークは令和34年度（現在34歳、310名）、令和36年度（現在32歳、310名）である。



(3) 消防補償等特別会計

ア 令和2年度歳入歳出決算状況

本会計は、消防団員等の公務災害補償及び5年以上勤務した退職消防団員に退職報償金を支給するものである。

本会計の事業に関しては、全国組織として責任共済事業等を行う消防団員等公務災害補償等共済基金（以下「消防基金」という。）が設置されており、毎年度当組合が政令で定められた額の掛金を支払うことにより、消防基金から給付等を受けられる制度となっている。

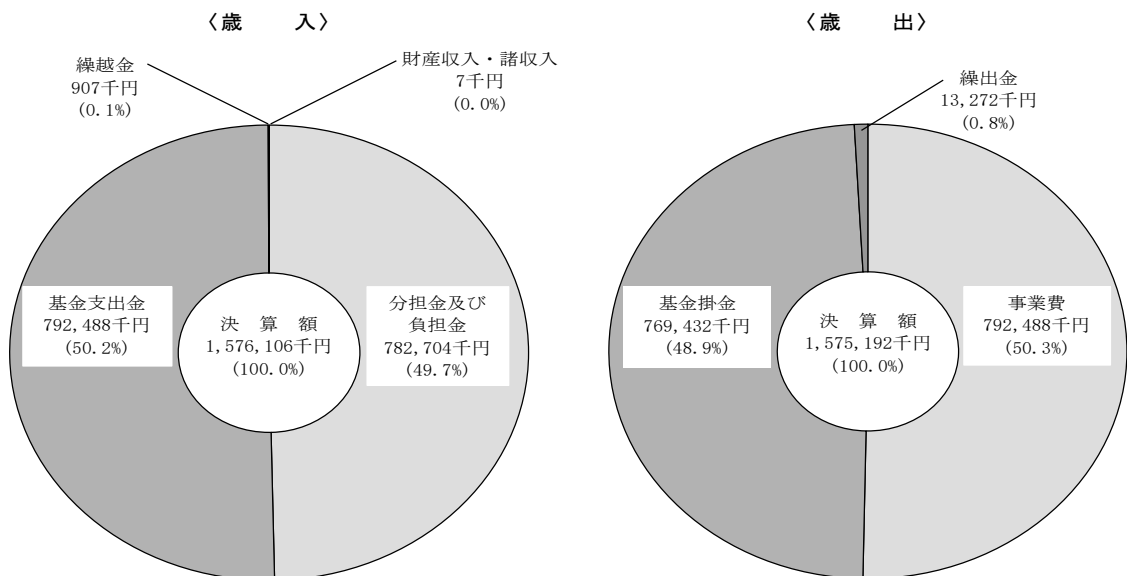
令和2年度における歳入歳出決算の状況は、図2及び表6のとおりである。

歳入における分担金及び負担金は782,704千円と歳入全体の49.7%となっている。また、基金支出金は、消防基金から受け入れた災害補償費96,869千円と退職報償金695,619千円の合計で792,488千円となっている。前年度と比較すると、災害補償費は表7のとおり支給人員は減少しているが、支給額は増加している。これは年金の算定基礎額が改定されたことにより年金支給額が増えたことによるものである。また、退職報償金は表8のとおり退職者数の減少により支給額も減少している。これは退職報償金の支給対象外である機能別消防団員を設ける構成団体が増えたことが影響しているものである。

一方、歳出における事業費は、792,488千円で歳出全体の50.3%となっている。事業費に要する経費は、前述のとおり消防基金より拠出される仕組みとなっている。

基金掛金は、消防団員の定数割と人口割によって消防基金に納める掛金であり、769,432千円となっている。その内訳は、災害補償分76,082千円、退職報償分693,350千円であり、歳出全体の50.3%となっている。

(図2) 令和2年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 6) 令和 2 年度消防補償等特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	782,704	49.7	787,033	48.4	△ 0.6
	2 財産収入	7	0.0	10	0.0	△ 30.0
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 基金支出金	792,488	50.2	833,483	51.3	△ 4.9
	5 繰越金	907	0.1	898	0.1	1.0
	6 諸収入	0	0.0	3,294	0.2	△ 100.0
	歳入合計	1,576,106	100.0	1,624,718	100.0	△ 3.0
歳出	1 事業費	792,488	50.3	833,483	51.3	△ 4.9
	2 繰出金	13,272	0.8	13,276	0.8	△ 0.0
	3 基金掛金	769,432	48.9	773,757	47.7	△ 0.6
	4 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	5 諸支出金	0	0.0	3,294	0.2	△ 100.0
	6 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	1,575,192	100.0	1,623,810	100.0	△ 3.0
歳入歳出差引残額		914	-	908	-	-

(表 7) 災害補償費の給付状況

(単位：人、千円)

区分		年度				
		H28	H29	H30	R元	R2
災害補償費	支給人員	71	77	79	75	63
	支給額	100,609	92,100	94,123	92,759	96,869

(表 8) 退職報償費の給付状況

(単位：人、千円)

区分		年度				
		H28	H29	H30	R元	R2
退職報償費	支給人員	1,778	1,843	1,712	1,895	1,722
	支給額	693,321	680,491	653,473	740,724	695,619

(表 9) 福祉事業の給付状況

(単位：人、千円)

区分		年度				
		H28	H29	H30	R元	R2
支給人員		59	57	52	62	97
支給額		25,858	46,709	23,572	24,083	29,801

主な福祉事業…………… { 休業援護金、奨学援護金、障害特別給付金
遺族特別給付金 等 }

(表 10) 消防団員定数の推移

(単位：人)

区分		年度				
		H28	H29	H30	R元	R2
団員定数		36,633	36,503	36,456	36,540	36,517

(4) 消防賞じゅつ金特別会計

ア 令和2年度歳入歳出決算状況

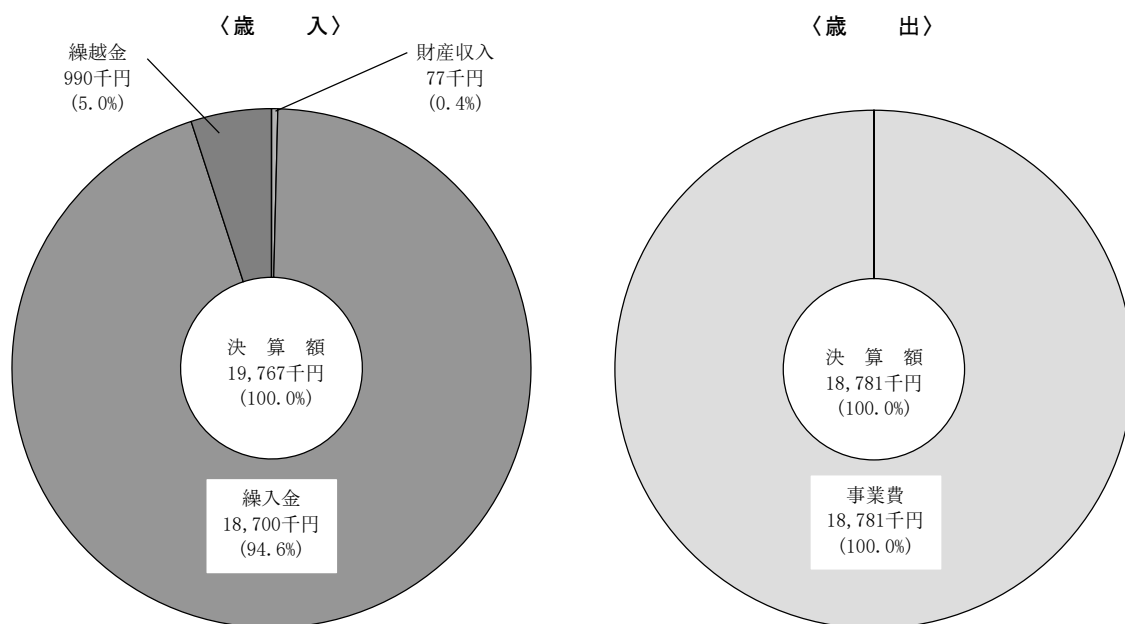
本会計は、消防吏員及び消防団員が消防、水防業務に従事するに当たって、一身の危険を顧みることなく、その職務遂行のため、死亡又は障害の状態となった場合に授与するものである。

令和2年度における歳入歳出決算の状況は、図3及び表11のとおりである。

本年度は、消防賞じゅつ金授与に該当する事案があったことから、歳入については、財政調整基金から取り崩した繰入金、財政調整基金運用利子及び前年度よりの繰越金の収入であり、歳出については、消防賞じゅつ金及び審査委員会費の事業費のみの支出となっている。

近年の賞じゅつ金支給状況及び過去5年間の財政調整基金積立金の状況は、表12及び表13のとおりである。

(図3) 令和2年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 11) 令和2年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

区分	科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金	0	0.0	0	0.0	-
	2 財産収入	77	0.4	553	55.9	△ 86.1
	3 繰入金	18,700	94.6	0	0.0	-
	4 繰越金	990	5.0	436	44.1	127.1
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	19,767	100.0	989	100.0	1,898.7
歳出	1 事業費	18,781	100.0	0	0.0	-
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	18,781	100.0	0	0.0	-
歳入歳出差引残額		986	-	989	-	-

(表 12) 賞じゅつ金支給状況

年度	区分	件数	支給額
平成元年度	殉職者賞じゅつ金	2件	40,000千円
	障害者賞じゅつ金	1件	8,860千円
平成4年度	殉職者賞じゅつ金	1件	21,000千円
平成23年度	殉職者特別賞じゅつ金	24件	720,000千円
平成26年度	障害者賞じゅつ金	1件	9,000千円
令和2年度	殉職者賞じゅつ金	1件	18,700千円

(表 13) 財政調整基金積立金の状況

区分 \ 年度	H28	H29	H30	R元	R2
年度中の積立金	1,402	0	1,357	0	△ 18,700
残高	478,836	478,836	480,193	480,193	461,493

(5) 非常勤職員公務災害補償特別会計

ア 令和2年度歳入歳出決算状況

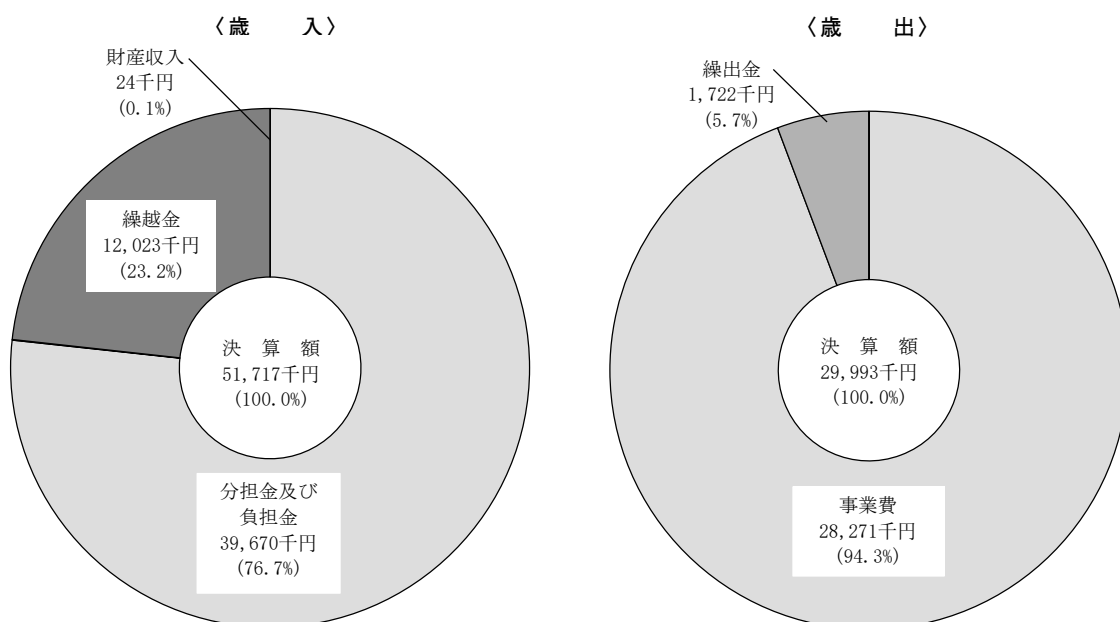
令和2年度における歳入歳出決算の状況は、図4及び表14のとおりである。

歳入については、分担金及び負担金が39,670千円で歳入全体の76.7%となっており、このうち、前々年度にそれぞれの構成団体に係る補償費の額が負担金の額を超えた場合の特別負担金は22,848千円となっている。

一方、歳出については、事業費が28,271千円(94.3%)で前年度より22,700千円減少しているが、これは死亡案件の発生がなかったことによる補償費の減少によるものである。

過去5年間における非常勤職員数及び補償の推移は表15及び表16のとおりである。

(図4) 令和2年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 14) 令和2年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出決算状況 (単位:千円)

区分	科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	39,670	76.7	37,198	57.6	6.6
	2 財産収入	24	0.1	25	0.0	△ 4.0
	3 繰入金	0	0.0	26,100	40.4	△ 100.0
	4 繰越金	12,023	23.2	1,289	2.0	832.7
	5 諸収入	0	0.0	0	0.0	-
	歳入合計	51,717	100.0	64,612	100.0	△ 20.0
歳出	1 事業費	28,271	94.3	50,971	96.9	△ 44.5
	2 繰出金	1,722	5.7	1,618	3.1	6.4
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	29,993	100.0	52,589	100.0	△ 43.0
歳入歳出差引残額		21,724	-	12,023	-	-

(表 15) 非常勤職員数の推移 (単位:人)

区分	年度	H28	H29	H30	R元	R2
議会議員		1,209	1,195	1,190	1,181	1,171
執行機関の委員		2,353	2,358	2,260	2,097	2,255
その他の職員		31,074	30,419	30,660	32,426	20,268
合計		34,636	33,972	34,110	35,704	23,694

注) 1 議会の議員数は、市町村の議員定数である。
2 その他の職員の中には、一部事務組合の管理者を含む。

(表 16) 補償費の推移 (単位:人、千円)

区分	年度	H28	H29	H30	R元	R2
災害補償費	支給件数	65	75	77	96	84
	支給額	20,206	31,670	33,620	26,722	27,713
(うち年金分)	支給件数	11	11	13	18	13
	支給額	12,845	13,166	14,049	16,651	14,680
福祉事業費	支給件数	9	16	16	20	12
	支給額	867	1,520	23,603	24,249	558
計	支給額	21,073	33,190	57,223	50,971	28,271

(6) 自治会館管理特別会計

ア 令和2年度歳入歳出決算状況

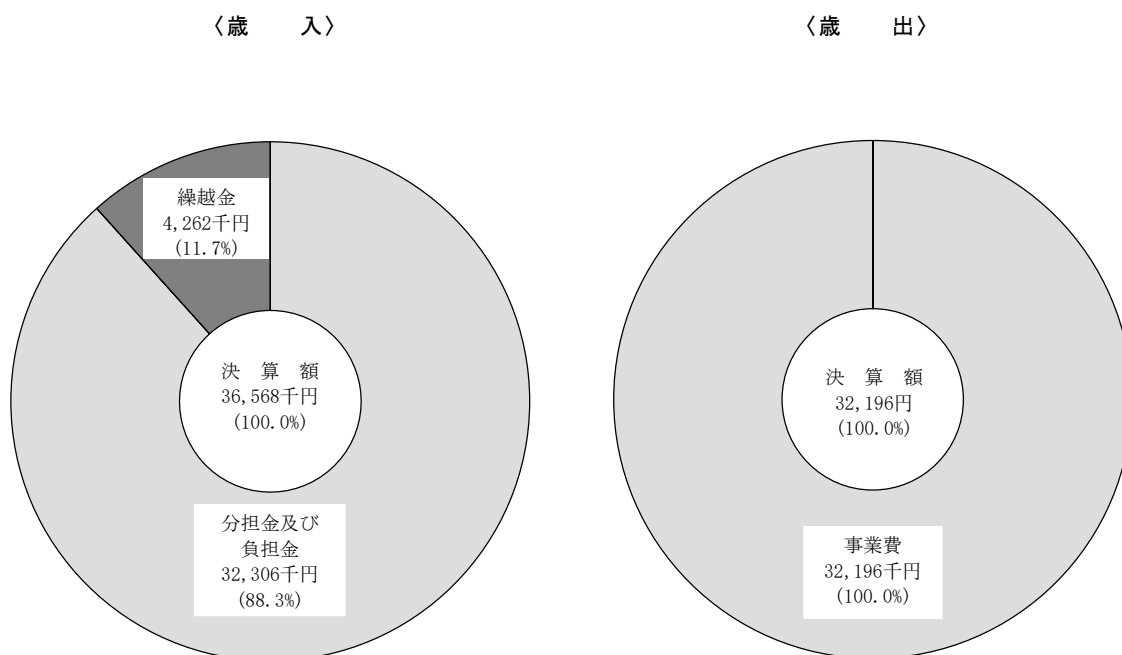
本会計は、自治会館の2階部分を本組合が区分所有しているため、この維持管理経費について適正な負担と経理の明確化を図ることを目的に、昭和58年度に設けられた特別会計である。区分取得した2階部分には、本組合のほか、県市長会、県町村会、県町村議会議長会、県後期高齢者医療広域連合及びこれらに属する団体が入居している。

令和2年度における歳入歳出決算の状況は、図5及び表17のとおりである。

歳入における分担金及び負担金の32,306千円は、2階入居団体の維持管理費用及び修繕工事費用に充てるもので、歳入全体に占める割合は88.3%となっている。

歳出における事業費の32,196千円は、自治会館の管理委託経費で、歳出額の100%となっている。

(図5) 令和2年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況構成比



(表 17) 令和 2 年度自治会館管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区分	科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比 伸率(%)
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
歳入	1 分担金及び負担金	32,306	88.3	27,866	92.7	15.9
	2 財産収入	0	0.0	0	0.0	-
	3 繰入金	0	0.0	0	0.0	-
	4 繰越金	4,262	11.7	2,191	7.3	94.5
	5 諸収入	0	0.0	3	0.0	△ 100.0
	歳入合計	36,568	100.0	30,060	100.0	21.7
歳出	1 事業費	32,196	100.0	25,798	100.0	24.8
	2 繰出金	0	0.0	0	0.0	-
	3 積立金	0	0.0	0	0.0	-
	4 諸支出金	0	0.0	0	0.0	-
	5 予備費	0	0.0	0	0.0	-
	歳出合計	32,196	100.0	25,798	100.0	24.8
歳入歳出差引残額		4,372	-	4,262	-	-

2 令和3年度上半期(令和3年9月30日)予算執行状況

(1) 一般会計

歳入については、収入済額合計が4,272,352千円で収入割合は61.4%となっている。これは、歳入の大部分を占める「分担金及び負担金」の収入済額が、3,533,230千円、収入割合が51.0%となっているためである。なお、下半期には、概算負担金第3期及び第4期並びに2号特別負担金が納入される。

「財産収入」は、財政調整基金の運用収入で、収入済額は、8,596千円と収入割合は56.6%となっている。

「繰入金」は、組合運営の共通経費として特別会計から事務費分を繰り入れるもので、繰り入れ時期が下半期となっている。

歳出については、支出済額合計が263,756千円と予算執行率が3.8%となっている。これは、歳出の大部分を占める給付費の支出が、退職者の多い年度末に集中するためである。

総務費は、職員の給与等一般管理費で、支出済額23,577千円、執行率36.7%となっている。

(表 18) 令和3年度一般会計歳入歳出予算執行状況 令和3.9.30現在(単位:千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	6,932,446	3,833,230	3,533,230	3,399,216	51.0
	2 財産収入	15,176	8,596	8,596	6,580	56.6
	3 寄附金	1	0	0	1	0.0
	4 繰入金	14,390	0	0	14,390	0.0
	5 繰越金	1	730,526	730,526	△730,525	73,052,600.0
	6 諸収入	344	0	0	344	0.0
	歳入合計	6,962,358	4,572,352	4,272,352	2,690,006	61.4

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 議会費	1,736	104	104	1,632	6.0
	2 総務費	64,269	23,577	23,577	40,692	36.7
	3 給付費	5,540,368	240,075	240,075	5,300,293	4.3
	4 公債費	812	0	0	812	0.0
	5 積立金	1,300,000	0	0	1,300,000	0.0
	6 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	7 予備費	55,172	0	0	55,172	0.0
	歳出合計	6,962,358	263,756	263,756	6,698,602	3.8

収入支出差引残額 4,008,596千円

(2) 消防補償等特別会計

歳入については、収入済額合計が 1,302,366 千円で収入割合は 79.1%となっている。

「分担金及び負担金」は、収入済額が 769,960 千円と収入割合は 99.7%である。

「基金支出金」は 531,491 千円で、災害補償費及び退職報償金として支給するため、消防基金から受け入れたものである。

歳出については、支出済額合計が 910,886 千円と執行率が 55.3%となっている。

「事業費」は 531,491 千円で消防基金から受け入れた「基金支出金」を原資として消防団員等に給付した災害補償費及び退職報償費であり、執行率は 60.8%となっている。

「基金掛金」は 379,395 千円で、消防基金への前期分掛金である。

(表 19) 令和 3 年度消防補償等特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 3.9.30 現在 (単位: 千円)

区分	科目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳入	1 分担金及び負担金	772,024	772,025	769,960	2,064	99.7
	2 財産収入	3	0	0	3	0.0
	3 繰入金	1	0	0	1	0.0
	4 基金支出金	874,408	531,491	531,491	342,917	60.8
	5 繰越金	907	915	915	△ 8	100.9
	6 諸収入	3	0	0	3	0.0
	歳入合計	1,647,346	1,304,431	1,302,366	344,980	79.1

区分	科目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳出	1 事業費	874,658	531,491	531,491	343,167	60.8
	2 繰出金	13,235	0	0	13,235	0.0
	3 基金掛金	758,790	379,395	379,395	379,395	50.0
	4 積立金	1	0	0	1	0.0
	5 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	6 予備費	661	0	0	661	0.0
	歳出合計	1,647,346	910,886	910,886	736,460	55.3

収入支出差引残額 391,480 千円

(3) 消防賞じゅつ金特別会計

歳入における「分担金」については、財政調整基金の積み立て状況から本年度も徴収していない。

歳出については、現在までのところ殉職者等の該当がないため未執行となっている。

温暖化等により想定を超える災害等が発生し、消防業務の危険性が高まっていることから、消防団員等の不慮の災害が危惧される場所である。

(表 20) 令和 3 年度消防賞じゅつ金特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 3.9.30 現在 (単位: 千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分 担 金	1	0	0	1	0.0
	2 財 産 収 入	37	17	17	20	45.9
	3 繰 入 金	71,500	0	0	71,500	0.0
	4 繰 越 金	1	986	986	△ 985	98,600.0
	5 諸 収 入	2	0	0	2	0.0
	歳 入 合 計	71,541	1,003	1,003	70,538	1.4

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事 業 費	71,490	0	0	71,490	0.0
	2 繰 出 金	1	0	0	1	0.0
	3 積 立 金	1	0	0	1	0.0
	4 予 備 費	49	0	0	49	0.0
	歳 出 合 計	71,541	0	0	71,541	0.0

収 入 支 出 差 引 残 額 1,003 千円

(4) 非常勤職員公務災害補償特別会計

歳入については、歳入済額合計が 38,090 千円で、収入割合は 71.1%となっている。

「分担金及び負担金」は収入済額が 16,356 千円で、収入割合は 46.5%となっている。これは、特別負担金の納期が年度末となっているためである。

歳出については、「事業費」の支出済額が 12,039 千円で、執行率は 23.0%となっている。

(表 21) 令和 3 年度非常勤職員公務災害補償特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 3.9.30 現在 (単位: 千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	35,139	16,447	16,356	18,783	46.5
	2 財産収入	14	11	11	3	78.6
	3 繰入金	18,400	0	0	18,400	0.0
	4 繰越金	1	21,723	21,723	△ 21,722	2,172,300.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	53,556	38,181	38,090	15,466	71.1

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事業費	52,340	12,039	12,039	40,301	23.0
	2 繰出金	1,153	0	0	1,153	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 予備費	62	0	0	62	0.0
	歳出合計	53,556	12,039	12,039	41,517	22.5

収入支出差引残額 26,051 千円

(5) 自治会館管理特別会計

歳入については、「分担金及び負担金」の収入済額が 7,500 千円で収入割合は 15.5%となっている。これは、当組合が区分所有している 2 階専用部分の維持管理のための前期負担金で、公益財団法人福島県市町村振興協会から納付されたものであり、予算残額 40,891 千円のうち、7,500 千円は後期負担金として 10 月に、残りの 33,391 千円については、自治会館の修繕工事に係る負担金として令和 4 年 3 月に収納されることとなっている。

歳出については、「事業費」の支出済額が 5,138 千円で、執行率は 10.6%となっている。これは、2 階部分の火災保険料及び 4 月から 6 月までの管理経費である。

なお、管理経費については、四半期毎の精算方式により、年 4 回に分けて委託先の県へ支出することになっており、修繕工事経費については、令和 4 年 3 月に委託先へ支出することとなっている。

(表 22) 令和 3 年度自治会館管理特別会計歳入歳出予算執行状況

令和 3.9.30 現在 (単位: 千円)

区分	科 目	予算現額 A	調定額	収入済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 入	1 分担金及び負担金	48,391	7,500	7,500	40,891	15.5
	2 財産収入	1	0	0	1	0.0
	3 繰入金	2	0	0	2	0.0
	4 繰越金	1	4,371	4,371	△ 4,370	437,100.0
	5 諸収入	2	0	0	2	0.0
	歳入合計	48,397	11,871	11,871	36,526	24.5

区分	科 目	予算現額 A	支出負担 行為額	支出済額 B	予算残額	$\frac{B}{A}$ (%)
歳 出	1 事業費	48,394	5,138	5,138	43,256	10.6
	2 繰出金	1	0	0	1	0.0
	3 積立金	1	0	0	1	0.0
	4 諸支出金	1	0	0	1	0.0
	歳出合計	48,397	5,138	5,138	43,259	10.6

収入支出差引残額 6,733 千円